

※本資料に基づき別添「評価票」に評価をご記入ください。

令和4年度 経営発達支援事業実施報告書

【目次】

1. 地域の経済動向調査に関する事	P 1
2. 経営状況の分析に関する事	P 4
3. 事業計画の策定支援に関する事	P 5
4. 事業計画策定後の実施支援に関する事	P 7
5. 需要動向調査に関する事	P 10
6. 新たな需要開拓に寄与する事業に関する事	P 11
7. 地域経済の活性化に資する取組みに関する事	P 13
8. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた 支援力向上のための取組みに関する事	P 15

利 府 松 島 商 工 会

1. 地域経済動向調査に関すること

(1) 地域内小規模事業者景気動向調査

新型コロナウイルス感染症の影響等が景気に及ぼす動向を把握するため、全会員を対象とした調査を6月と12月に実施。

回答に基づき調査分析した結果を本会ホームページ上で掲載するとともに、概要版を本会会報「商工りふまつしま」に掲載し、会員事業所の事業計画策定および実施等にあたり、経営判断の指標として活用を促すとともに、本会職員の日々の経営指導における指標として役立てた。

業 種	6月回答数	12月回答数
製 造 業	12	18
建 設 業	27	45
卸・小売業	25	42
サービス業	23	58
そ の 他	14	20
無 回 答	0	3
合 計	101	186

(2) 統計資料等の外部データを活用した県内等の景気動向等分析調査

① (株)日本政策金融公庫等と連携した分析調査

(株)日本政策金融公庫と連携し、前掲(1)「景気動向調査」に「全国・東北・県内の景気動向(業況判断・売上・採算DI値等)、利府町・松島町がそれぞれ取り纏めている地区内の観光客入込数・宿泊数の情報を加えて本会ホームページ上で掲載するとともに、概要版を本会会報「商工りふまつしま」に掲載し、会員事業所の事業計画策定および実施等にあたり、経営判断の指標として活用を促すとともに、本会職員の日々の経営指導における指標として役立てた。

② 全国商工会連合会と連携した分析調査

全国商工会連合会の委託を受け、製造3・建設3・小売4・サービス5の15定点事業所に対する景気動向調査を実施し、全国同規模・同業種間における当地域の景況感を把握し、調査結果を調査15事業所に報告するとともに、本会職員の日々の経営指導における指標として役立てた。

令和4年度	製造業	建設業	小売業	サービス業
第1四半期	3	3	4	5
第2四半期	3	3	3	5
第3四半期	3	3	4	5
第4四半期	3	3	3	5
合 計	12	12	14	20

(3) 実 績

項 目	目 標	実 績
地域内小規模事業者景気動向調査回数	2	2
地域内小規模事業者景気動向調査延べ事業者数	1 1 0	2 8 7
外部データによる県内等景気動向等分析調査回数	2	2
商工会報、ホームページでの公表	2	2

【事務局コメント】

本項目本来の趣旨は、国の認定機関として管内小規模事業者等を取り巻く経営・景況動向を常に把握・整備することであり、本会職員が小規模事業者等に対する日々の経営指導において指標として活用するとともに、小規模事業者等に対しては自らの経営に気づきを与え、経営判断の“ものさし”としての役割を担うものでなければならない。

この視点から言えば本年度実施した結果については、概ね指標として常時活用できるものを整備できたものと思料する。

しかしながら、商圈人口が40万人に及び県内最大の成長を見せる利府町の実態、県内観光地の動向を踏まえた松島町の実態等をマクロ・相対的に把握する上で、実施できなかった「宮城県の商圈（消費購買動向調査報告）」および「宮城県観光統計」の分析調査等を行わなかったが、中・長期にわたる事業計画策定やより高度な経営判断を行う際には、更に踏み込んだ指標とするために必要となるものであった。

また、景況動向判断の指標として位置付ける分析結果が、調査が6月以降となることから第2四半期後半に取り纏まる実態を踏まえ、統計資料の分析調査は年度初頭に実施する等の組み立てが必要と判断している。

これらは、次年度以降の課題として、改めて分析調査のあり方・実施方法等を検討して参りたい。

[illegible]

2. 経営状況の分析に関すること

(1) 経営分析対象事業者の掘り起こしと分析の実施

日々の巡回・窓口相談業務を通じ、コロナ禍により経営環境が激変する中で、自社の経営実態を見直し“強み・弱み”等を把握した上で、これまでの事業の見直し、新たな取り組み等を目指す小規模事業者等の掘り起こしを行い、クラウド型経営支援ツール“Bizミル”を活用して経営分析を行うとともに、分析結果のフィードバックを通じて、事業計画策定に向けた意識の啓発に努めた。

項 目	目 標	実 績
Bizミルを活用した経営分析	40	59

<分析した項目>

i) 定量的分析

○財務分析

【収益性】	8項目：売上高総利益率、売上高営業利益率、等
【効率性】	3項目：売上債権回転日数、棚卸資産回転日数、等
【生産性】	3項目：一人当たり売上高、一人当たり経常利益、等
【安全性】	10項目：流動比率、減価償却率、借入金月商倍率、等
【成長性】	3項目：前年比増収率、自己資本比率増減、等

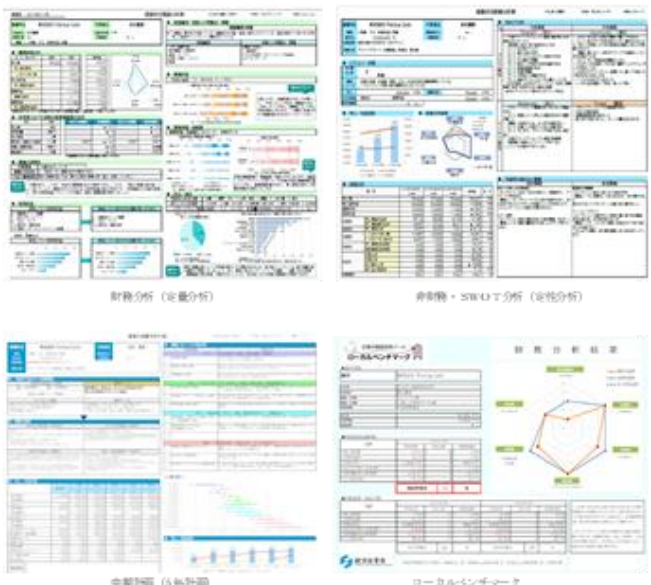
ii) 定性的分析

○SWOT分析

【自社状況】	強み・弱み等の抽出
【市場状況】	機会・脅威の抽出（競合他社の状況、業界の状況等）

(2) 経営分析実施事業者に対する支援体制の強化

経営分析の結果は、前掲のクラウド型経営支援ツール“Bizミル”内にデータとして保管することにより、本会職員はもとより宮城県連等の支援機関内で共有し、担当以外であっても実施した小規模事業者の求めに応じて随時支援できるよう組織体制の整備に努めた。

	【事務局コメント】 本年度実施した経営分析実施事業所については59件を数えたが、ほぼ「定量的分析（財務分析）」に留り、「定性的分析（SWOT分析）」迄至っているものはその1割にも満たなかった。 企業の潜在的な力（秘めたる魅力）は、“財務分析”に加えた“SWOT分析”を行って初めて多面・多角的に見出すことができてくるものであり、中・長期の経営計画の策定に活かしていくためには必要な分析となっており、その点を改善・達成していくことが次年度以降の課題となっている。
---	--

3. 事業計画の策定支援に関すること

(1) 経営に係る個別相談会・各種セミナーの実施状況

① 個別相談会

項 目	目 標	実 績	備 考
消費税転嫁対策個別相談会	—	2 回 (6 人)	
インボイス対策個別相談会		2 回 (6 人)	
合 計	—	4 回 (12 人)	

② セミナー

i) 創業・第二創業セミナー

項 目	目 標	実 績	備 考
創業・第二創業塾	4 回 (35 人)	下記のとおり	



内 容	講 師 等	利 府 塾 (9/ 5～10/11)		松 島 塾 (10/27～12/ 1)	
		開催日	参加者	開催日	参加者
開校式、創業者の心構え 創業者の生の声 強みを活かす起業の仕方	中小企業診断士 畠山 和敏	9/ 5	8 名	10/27	6 名
顧客ターゲットの設定 競争相手の特徴	中小企業診断士 植松 正人	9/12	7 名	11/ 4	8 名
事業ドメイン 販売促進・業務効率化	中小企業診断士 植松 正人	9/20	8 名	11/10	7 名
事業計画の立て方 (売上計画・利益計画)	中小企業診断士 畠山 和敏	9/26	7 名	11/17	7 名
日本政策金融公庫支援制度 社会保険・労働保険の基礎	公庫融資第二課長 堀井 知行 社会保険労務士 高橋 広之	10/ 3	7 名	11/24	5 名
事業計画作成演習 創業に役立つ各種支援制度 講師講評・閉校式	中小企業診断士 畠山 和敏 町・金融機関	10/11	7 名	12/ 1	6 名
参加者延べ人数		延べ 44 名		延べ 39 名	
うち、令和 5 年 2 月末日時点の創業者		4 名			

なお、事業計画・事業承継計画の策定は個別案件と位置付け、セミナー主体の作成から個別指導による対応に移行したことから、これを主体としたセミナーは敢えて開催しなかった。

ii) その他、経営セミナー

項 目	目 標	実 績	備 考
中小企業DX推進セミナー	—	1回（7人）	
キャッシュレス講習会		1回（13人）	
従業員スキルアップセミナー		1回（18人）	
合 計	—	3回（38人）	

③ 宮城県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した「事業承継診断」

小規模事業者等の事業承継に対するニーズ掘り起こしに努めた。

項 目	目 標	実 績	備 考
事業承継診断	—	59件	利府13、松島46

④ 国・事業復活支援金への申請支援

小規模事業者等の円滑な経営環境を維持し、コロナ禍に対応する事業計画等の策定実施に資するため、申請等の支援に努めた。

項 目	目 標	実 績	備 考
申請支援	—	96件	利府56、松島40

⑤ 事業計画等の策定実績

項 目	目 標	実 績	備 考
事業計画策定数	30件	39件	ブラッシュアップ含む
事業承継計画策定数	2件	6件	
創業・第二創業計画策定数	2件	3件	
事業継続力強化計画	—件	10件	
合 計	34件	58件	

【事務局コメント】

本項目については、第1期計画の策定から、コロナ禍を経て5年目を迎え、当初目標設定したセミナー等のあり方自体が変化する中で実施してきているため、目標設定値と実績がマッチしない項目も生じてきている。但し、小規模事業者に事業計画を策定・実践していただくために最適であったか、また、策定目標を達成できたかという視点で評価をお願いしたい。また、策定支援を行った各種「経営計画」は、前掲の経営分析の項目で述べたように“SWOT分析”まで至っていないものが多く、短期的な「事業計画」が多く、今後、継続的なブラッシュアップ支援が重要になってくるものとして判断いただきたい。

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) フォローアップ支援の状況

① 外部専門家等と連携した支援

項 目	目 標	支援事業所	派遣回数
県連エキスパートバンク	—	3	3
県小規模事業者伴走型支援体制強化事業		1	3
県連サーポーティングリーダー		4	5
県よろず支援拠点専門家		1	1
合 計	—	9	12

② 宮城県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した「個別相談会」の開催

開催日	開催場所	相談事業所	備 考
7 月 8 日	利府事務所		
8 月 12 日			
9 月 9 日		1 事業所	
10 月 7 日			
11 月 11 日			
12 月 9 日		1 事業所	
1 月 13 日			
2 月 10 日			

③ 宮城県よろず支援拠点コーディネーターを招聘した移動相談会の開催

開催 日	開催場所	テ ー マ	相談件数	本会紹介
7 月 1 日	利府事務所	食品メニュー開発	2	
8 月 1 日		販路開拓・売場改善	1	
9 月 16 日		IT 利活用、Web、SNS	4	
10 月 13 日		経営法務	2	1
11 月 2 日		売上拡大、商品開発	3	
12 月 16 日		IT 利活用、Web、SNS	4	
1 月 31 日		経営法務	0	
2 月 9 日		販促物・動画デザイン	1	

④ 経営指導員による補助金等を活用した実施支援

補助メニュー	申請件数	採択件数	採択事業 経費総額	補助予定 or 実績額
小規模事業者持続化補助金	3	3	3,583,400 円	2,285,050 円
事業再構築補助金	3	1	43,635,000 円	22,000,000 円
宮城県中小企業等再起支援補助金	3	3	5,025,249 円	2,931,000 円
宮城県スタートアップ加速化補助金	1	1	11,801,000 円	5,000,000 円
利府町新事業チャレンジ応援助成金	1 1	1 1	12,499,402 円	9,271,000 円
合 計	2 1	1 9	76,544,051 円	41,487,050 円

(2) 実 績

項 目	目 標		実 績	
	事業所数	フォロー数	事業所数	フォロー数
事業計画フォローアップ回数	3 0	1 2 0		
創業・第二創業フォローアップ回数	2	8		
事業承継フォローアップ回数	2	8		
合 計	3 4	1 3 6	3 1	6 9

※目標（1事業所×年4回）に対し、システムで管理している実績は31事業所で69回。

【事務局コメント】

フォローアップについては、経営相談の他、補助金等を活用する具体的アクションを必要とする小規模事業者等に対しては、相応のフォローアップが出来ており、事業成果等に繋がっている。

1事業所に対するフォローアップ数が少ないのは、システム入力の不十分なことも要因としてあるものの、経営分析等を行いながらも次の具体的なアクションを起こしていない事業者に対して、支援機関として積極的なアプローチが不足していることが、フォローアップ件数が伸び悩む最大の要因となっている。

This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary school writing paper. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

5. 需要動向調査に関すること

(1) 利府町内の小規模事業者の提供する商品・サービス及び店づくり等に対する需要動向調査の実施

未実施

(2) 松島ブランド認定商品の需要動向調査の実施

松島地区では「松島ブランド」認定商品の商品力等を向上させるための需要調査を実施した。

また、調査結果を支援対象事業者へ直接提供し個別の事業計画の策定に活用した。

実施日	内 容
12月16日 ～ 1月15日	松島ブランドで観光プログラムの認定を受けている体験型観光プログラムの消費者ニーズについて、コロナ禍を乗り越えるために必要な方策等を模索するため、体験プログラムの利用者に対して利用のきっかけや満足度等についてアンケート調査を実施。今後のサービスの改善や顧客満足度向上のための基礎資料とした。 【調査概要】 観光船に関するアンケート 【調査事業所】 ① 二八屋物産店 （調査期間：12/16～ 1/15、 アンケート回収数：143） ② 有限会社洗心庵（調査期間：12/16～ 1/15、 アンケート回収数： 52）

(3) 実 績

項 目	目 標	実 績
食品小売業・飲食業を対象とした需要動向調査回数(回)	1	0
上記調査による支援事業者数 (件)	3	0
松島ブランド認定商品の需要動向調査回数 (回)	2	1
上記調査による支援事業者数 (件)	2	2
上記調査による1商品あたり回収数 (枚)	300	195

【事務局コメント】

本項目に掲げる調査については、実施した結果を事業所にフィードバックし、調査対象事業所の日々の経営に活かしていただいた・・・という点においては、それなりの成果となっている。

しかしながら、前掲p1「地域経済動向調査」の「事務局コメント欄」の記載と同様に、実施時期があまりにも遅く、調査結果を経営指導員等職員が情報を共有し、組織として日々の事業所支援に活かしているとは曰く言い難いものとなっている。

また、現在の国の指針では、本需要調査は、新商品・サービスのブラッシュアップ等を通じて、販路開拓等を目指す小規模事業者等が取り扱う具体的な“商品・サービス”等について調査し、市場等競争力のある商品・サービスの開発に資するものであるべきとされていることから、これまでの意義・やり方を改めて改善する必要が求められている。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 小規模事業者の現状確認と内容の整理

個別相談等の案件があれば都度対処してきたが、組織として体系的な支援施策の策定・実施までには至らなかった。

(2) WEB等を活用した販路開拓（BtoC）支援

日々の窓口相談や巡回指導の際に株式会社ふるさとサービスが運営するECサイト「ニッポンセレクト. com」への出品勧奨を該当する事業所へ行った。

展示・商談会等	目 標	出 展 数	成約件数
ニッポンセレクト. COM	(出展) 5 (取引) 25	2	9.5

(3) 商談会・展示会等への出展による販路開拓（BtoB）支援

展示・商談会等の出展に向け、商品PRシート（FCPシート）の作成について支援を行った。

項 目	目 標	支援事業所	支援回数
F P Cシート作成支援	—	2	5

(4) 新たな販路開拓を目指す小規模事業者等の支援施策の創設

新型コロナウイルス等の拡大により、販路拡大の機会が減少する中、新たな販路開拓を目指す小規模事業者等を支援するため、販路開拓支援事業助成金を創設し、その活用を促した。

販路開拓支援事業助成金

商談会等にご活用ください。

1 事業者あたり、年間累計 4 万円まで
商談会や展示会への出展費用等を助成します。

出展料

小間料

リース料

旅費

利府松島商工会が会員事業に対して、
新たな販路開拓を図るために
商談会・展示会に出展する場合、
出展に係る経費の一部を助成致します。

利府松島商工会

販路開拓支援事業の手続方法

対象事業者

利府松島商工会の会員であり、商談等に出展した後、商談の成否を問わず、商談先との商談内容を利府松島商工会へ報告することが出来る事業者。

助成対象の商談会等

バイヤーとの商談が主たる目的の商談会等（一般消費者への物品販売等が主たる目的の商談会などは対象外）。

助成対象経費及び助成特等

本助成金の助成対象経費は下記①～④に該当する経費の50%とし、1 事業者あたりの助成上限額は 1 商談会につき 20,000 円、当該年度累計 40,000 円とします。

- ① 出展料——商談会等主催者から請求されるもの
- ② 小間料——商談会等主催者等から請求されるもので、小間製作・組立費含む
- ③ リース料——商談会等主催者等から請求されるもの
- ④ 旅費——本会旅費規定に基づき 1 名分

申請の流れ

申請

商談会等開催日 14 日前までに利府松島商工会担当職員との事前協議の上で、次に掲げる書類を提出してください。

- ① (様式第 1 号) 利府松島商工会販路開拓支援事業助成金計画書兼申請書
- ② 商談会等の概要が分かる資料（主催者発行の商談会要覧等）

助成金交付決定

商談会等参加

実績報告

本助成金を申請し、商談会等に出展した事業者は、速やかに次に掲げる書類を提出し、出展した商談会等の経費内容を実績報告として取りまとめ、下記の①～④の書類を添えて請求してください。

- ① (様式第 3 号) 利府松島商工会販路開拓支援事業助成金実績報告書兼請求書
- ② 助成対象経費の支払を証明する書類（領収書、振込明細等）
- ③ 商談会等に参加している状況が分かる写真（2 枚以上）
- ④ その他、利府松島商工会が必要と定める書類

助成金支払

展示・商談会等	目 標	出展実績	成約実績
ビジネスマッチ東北 2022 秋	(出展) 10 (成約) 5	1	3
第 5 回 介護&看護 EXPO 東京		1	1
合 計	上 記	2	4

(5) 販路開拓に向けたSNSツール構築支援

宮城県商工会連合会が主催するSNS事業を活用し、新たな販路開拓を目指す小規模事業者に対してIT専門スタッフを派遣。

事業所独自のSNS構築に寄与した。

項 目	目 標	支援事業所	支援回数
IT専門スタッフの派遣（同行）	－	1	3

【事務局コメント】

本項目については、先に述べた需要動向調査とそれに基づく商品・サービスの開発・改良では、買い手（以下「バイヤー」という）が求める商品づくりに反映させることが難しく、かつ、バイヤーとの商談に臨むにあたっての小規模事業者等の事前サポートの不足が響き、十分な成果に繋がっているとは曰く言い難い実績となっており、いくつかの意欲的な小規模事業者に対しては相応の支援を行えたものの、そこまで踏み込めていない小規模事業者に対しては、商品開発から販路開拓といった段階的な育成はできなかった。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、これまでの展示・商談会のあり方が大きく変化する中で、出展を希望してもバイヤーが求める商品・サービスが提供できなければ、申込みの段階で事前に足切りに合う状況も生じていたことから、本会で独自に創設した「販路開拓支援事業助成金」により「出展実績2／成約4件」の実績を挙げられたことは大きな成果であった。

まだまだ本「販路開拓支援助成金」の啓発、また、啓発すべき小規模事業者等の実態把握が不十分なことがこの主な原因と思料されることから、この解消・解決が今後の取り組むべき課題となっている。

7. 地域経済の活性化に資する取組み

(1) 関係機関との地域活性化懇談会の開催

未実施

(2) 「地域ブランド」による賑わい創出

① 松島ブランド

松島地区では、「松島ブランド」として新たに特産品 1 品目、観光部門 1 プログラムを認定し、更新認定として特産品 4 品目、観光部門 2 プログラムを認定し販路開拓の一助とした。

② 利府特産品（試作品）開発

利府地区では、令和 3 年度からワーキング会議を中心に開発を検討してきた『RIFU NO SU+』の試作品が完成まで漕ぎつけ、令和 5 年度から本格的に製造・販売元を募る予定となっている。

また、これに続く特産品の開発を目指し、宮城県特産品開発等販路開拓等支援事業を活用して新たな地域資源検討ワーキング会議を立ち上げ地域資源の洗い出しを行った

(地域資源検討ワーキング会議の開催状況)

項 目	開催場所	参加者
① 令和 4 年度事業計画および会議スケジュール ② ワーキング会議の進め方 ③ 将来の特産品開発を見据えた利府資源の検討	まち・ひと・しごと 創造ステーション tsumiki	10 名
① 利府町における地域・人的資源の考察・検討 ② 現地調査（利府源流米、天然はちみつ 等）	沢乙温泉 内海旅館	13 名
① 利府町における地域・人的資源の考察・検討 ② 現地調査（わかめ・昆布締め等海産物 他）	MOLA MOLA CAFÉ 稲庭うどん 瀧澤家	13 名
① 利府町における地域・人的資源の考察・検討 ② 現地調査（米粉のスクーン、梨ジャム 等）	森の中のカフェ生石庵	9 名
① 地域資源の起源・特徴・提供方等の検討 ② ブランディングに向けた提案事項 ③ 先進地視察目的および視察先について	まち・ひと・しごと 創造ステーション tsumiki	7 名
① 特産品開発事例：「金華シリーズ」について （講師）山徳平塚水産株式会社 代表取締役 平塚 隆一郎 ② 工場視察：金華シリーズ商品視察	山徳平塚水産(株) 石巻うまいものマルシェ	11 名

地域資源検討ワーキング会議で抽出した地域資源（3 品目）		
浜田・須賀地区の海藻	利府源流米	利府梨

(3) 実 績

実施内容	目 標	実 績
地域活性化懇談会	2 回	1 回
松島ブランド認定品	2 0 品目	3 2 品目
利府特産品開発（試作品）	－	1 品目

【事務局コメント】

8. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み

(1) 他支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

① 宮城県事業承継・引継ぎ支援センターとの意見交換会の開催

開催日	開催場所	意見交換内容	参加
6月 3日	利府事務所	① 令和4年度事業承継支援策等 事業承継コーディネーター 鈴木秀利 エリアコーディネーター 畠山 靖 ② 目標達成に向けた組織連携・協調事項	6名

② ㈱日本政策金融公庫仙台支店との情報交換会の開催

開催日	開催場所	意見交換内容	参加
8月 4日	Web	① 令和3年度～本年度第1四半期における利府松島 商工会管内の景況と資金需要の傾向等について ② 令和3年度～本年度第1四半期における公庫仙台 支店管内の景況と資金需要の傾向等について ③ 令和4年度における両組織の金融支援の取り組み について 日本政策金融公庫 仙台支店	5名

③ 小規模事業者経営改善資金貸付推薦団体連絡会議への参加

開催日	開催場所	意見交換内容	参加
9月14日	Web	① 小規模事業者経営改善資金の貸付実績等 ② 小規模事業者経営改善資金推進に向けた取組み・管 内資金需要動向等 仙台支店第1事業部・第2事業部・21商工会	1名

④ 地域金融情報懇談会の開催

開催日	開催場所	意見交換内容	参加
1月25日	松島町高城コミュニティセンター	① 信用保証業務の現状 宮城県信用保証協会 ② 商工会が扱う各種制度資金の斡旋状況 ③ 県内の景況および金融斡旋等の状況 日本政策金融公庫 仙台支店 ④ 松島町内事業所の資金繰り（傾向） 七十七銀行 松島支店 石巻商工信用組合 松島支店 ⑤ 意見交換 松島町産業観光課	9名

なお、中央ブロック商工会連絡協議会管内経営指導員情報交換会については、構成商工会の中で開催の必要性が低下したことから開催しなかった。

(2) 経営指導員等職員の資質向上に関すること

開催日	開催場所等	研修等の内容	派遣数
4月 7日	エル・ソーラー仙台	総コン事務処理新任研修	1名
4月15日		総コン事務処理実務研修	2名
4月15日	宮城県商工振興センター	火災共済新任担当者研修	1名
6月 8日	仙都会館	新任職員税務基礎研修Ⅰ	1名
6月17日	エル・パーク仙台	共済担当者研修	2名
6月30日	TKP ガーデンシティ仙台	経営戦略策定支援研修	1名
7月 5日		創業支援研修	1名
7月 7日		労務支援研修Ⅰ	2名
7月13日		税務支援研修	1名
7月22日		財務支援研修	1名
7月26日		労務支援研修Ⅱ	1名
7月29日	宮城県商工振興センター	新任職員研修Ⅱ	1名
7月27日	中小企業活性化センター	労働保険事務担当者研修	2名
8月26日		総コン事務処理秋期研修	2名
8月29～31日	中小企業大学校仙台港	企業支援専門研修	1名
9月 5日	仙都会館	企業支援研修（会議）	1名
10月 4日	JC21 教育センター	商工会クラウド [®] MA-1 導入研修	3名
10月11日	Web	管理者養成研修	2名
11月30日	ホテル白萩	自動車共済制度改定研修	2名
12月 6日	仙台サンプラザ	経営支援事例発表（全国大会）	4名
12月 6日	中小企業活性化センター	労働保険事務組合業務支援ソフト・賃金データ処理研修	2名
12月20～23日	仙都会館	税務支援強化研修	1名
1月25～27日	TKP ガーデンシティ仙台	新任職員研修Ⅲ	1名
1月27日	夢メッセみやぎ	経営支援事例発表（宮城県大会）	3名
2月 6日	みやぎ仙台商工会	中央ブロック研修（税務）	4名
3月20日	ホテル白萩	事業再構築等支援研修	1名
	総 計	26テーマ	44名

【事務局コメント】

本項目については、これまで関係団体が開催する会議等へ参加し、情報交換を通じて支援力向上を図る「受動的な関与」に留まっていたが、本会が関係団体との会議等を積極的に主催することで、前掲p7「事業承継等の個別相談会」「よろず支援拠点・移動相談会」等の連携支援施策を引き出すことができた。まだまだ支援機関として十分な実績を残すまでには至っていないが、引き続き、管内小規模事業者等に対する支援メニューの充実・強化に努めて参りたい。

